

# 令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年3月

長崎県



みなが咲き、  
ながさき。

## －予算編成の基本方針－

令和8年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的予算を除いた、いわゆる骨格予算としておりますので、具体的な諸施策については、今後、十分な検討を行い、次の機会に予算を計上する予定であります。

また、国の予算及び地方財政計画との調整についても同様に併せて実施する予定ですが、子育て支援や教育に関する施策等で速やかな対応が必要なものについては、当初予算において計上することとしております。

当初予算の計上方針としては、

- 1 人件費及び公債費については、年間所要見込額
- 2 扶助費については、
  - (1) 補助事業は年間所要見込額
  - (2) 単独事業は原則として前年度当初予算の50%
- 3 建設事業については、
  - (1) 公共事業は原則として上半期までの所要見込額（継続分のみ）
  - (2) 単独事業は原則として上半期までの所要見込額
  - (3) 災害復旧事業は年間所要見込額
- 4 補助金については、
  - (1) 国庫補助事業は年間所要見込額
  - (2) 単独事業は経常的なもの及び継続的なもの
- 5 貸付金については、原則として経常的なもの及び継続的なもの（制度融資の新規貸付枠は原則として前年度当初予算の50%）
- 6 基金積立金については、利子など経常的なものなどについて計上することといたしました。

## －財源調整のための基金の見通し－

令和8年度当初予算の編成にあたっては、物価高騰などの社会経済情勢を注視しつつ、引き続き歳入・歳出両面からの収支の改善に力を注ぐとともに、財源調整の対応として、公債費及び退職手当の計上に伴い、県債管理基金及び退職基金の取崩しを行っております。

## －令和8年度当初予算の総額－

この結果、令和8年度当初予算の総額は、

一般会計	7,089億	6,323万	円
特別会計	2,071億	2,300万	5千円
企業会計	101億	8,908万	5千円

で、これを令和7年度当初予算と比較いたしますと、

一般会計	257億	7,297万	9千円の減
特別会計	268億	8,947万	9千円の減
企業会計	2億	2,442万	1千円の減

となり、一般会計の伸び率は3.5%の減となっています。

### 【一般会計予算の比較】

(単位：百万円、%)

区分	令和7年度 当初	令和8年度 当初	増減額	伸び率
総額	734,736	708,963	△25,773	△3.5
内 公債費	96,098	102,732	6,634	6.9
訳 その他	638,638	606,231	△32,407	△5.1

### 【予算の伸び率】

(単位：%)

区分	国	地方財政計画	長崎県
総額	6.2	5.5	△3.5
一般歳出	3.0	5.2	(注1) △5.1
公共事業	0.4	－	△42.7

(注1) 公債費を除く伸び率

[参考1]

◎令和8年度一般会計当初予算の概要

(単位:百万円、%)

	R7 当初予算	R8 当初予算	対前年度 増減	増減率
一般会計 歳出合計	734,736	708,963	△ 25,773	△ 3.5

(主な項目の増減内容)

職員給与費	178,667	189,365	10,698	6.0
退職手当除く	167,012	171,670	4,658	2.8
退職手当	11,655	17,695	6,040	51.8
公債費	96,098	102,732	6,634	6.9
公共事業費	75,651	43,314	△ 32,336	△ 42.7
その他				
主な社会保障関係経費	97,353	90,169	△ 7,184	△ 7.4
貸付金(骨格予算編成にともなう 制度融資新規貸付枠等の減等)	35,358	30,487	△ 4,871	△ 13.8
参議院議員、知事選挙関係経費	1,713	0	△ 1,713	皆減
県南振興局庁舎整備	1,953	4,981	3,028	155.0
高校無償化関係経費	0	3,029	3,029	皆増
学校給食無償化	0	3,569	3,569	皆増

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

[ 参考 2 ]

◎計上事業の主な内容

(単位:百万円)

項 目	予算額
1 人件費	197,257
退職手当除く	179,562
(公立小・中学校及び県立高等学校教職員、警察職員、行政職員給与費等)	
2 扶助費	46,987
(障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付、児童措置費等)	
3 公債費	84,857
(県債の元利償還金)	
4 投資的経費	93,745
(普通建設補助・単独事業、災害復旧事業、直轄事業負担金)	
5 維持補修費	7,967
(道路や県営住宅等の維持補修費、河川等の緊急浚渫事業等)	
6 福祉関係(国保・介護・後期高齢者)の県負担金等	68,657
(介護保険法定給付対策費、後期高齢者医療給付費県費負担金、国保県財政調整交付金、国保基盤安定負担金等)	
7 税関係諸支出金等	83,974
(地方消費税清算金、市町への税関係交付金等(地方消費税等))	
8 貸付金	30,487
(既貸付に係る預託分等)	
9 特別会計等への繰出金	25,939
(公債管理特別会計、国保特別会計等への繰出金)	
10 その他	69,093
(高校無償化・学校給食無償化関係経費・県議会議員選挙費、その他経常的・継続的事業等)	
計	708,963

〔参考3〕

◎公共事業費の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和7年度 当初①		うち5か年 対策		令和8年度 当初②		うち5か年 対策		対R7年度当初		対R7年度当初	
		構成比		構成比		構成比		構成比	増減額 ②-① ③	うち5か年 対策	増減率 ③/①	うち5か年 対策
公共事業費全体	75,651	100.0	561	100.0	43,314	100.0	299	100.0	△ 32,336	△ 262	△ 42.7	△ 46.7
都市公園	252	0.3	0	0.0	103	0.2	0	0.0	△ 149	0	△ 59.1	-
道路街路	28,728	38.0	0	0.0	16,672	38.5	0	0.0	△ 12,056	0	△ 42.0	-
港湾	5,859	7.7	0	0.0	3,328	7.7	0	0.0	△ 2,531	0	△ 43.2	-
空港	500	0.7	0	0.0	488	1.1	0	0.0	△ 12	0	△ 2.4	-
河川・砂防	8,944	11.8	0	0.0	5,366	12.4	0	0.0	△ 3,578	0	△ 40.0	-
ダム	2,085	2.8	0	0.0	1,251	2.9	0	0.0	△ 834	0	△ 40.0	-
住宅・市街地	1,989	2.6	0	0.0	1,790	4.1	0	0.0	△ 199	0	△ 10.0	-
農業農村	6,659	8.8	0	0.0	4,000	9.2	0	0.0	△ 2,659	0	△ 39.9	-
造林・林道・治山	5,086	6.7	561	100.0	3,052	7.0	299	100.0	△ 2,034	△ 262	△ 40.0	△ 46.7
漁場整備	3,737	4.9	0	0.0	1,882	4.3	0	0.0	△ 1,855	0	△ 49.6	-
漁港	8,372	11.1	0	0.0	5,383	12.4	0	0.0	△ 2,989	0	△ 35.7	-
自然公園	80	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 80	0	皆減	-
新幹線	3,361	4.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,361	0	皆減	-
経済対策補正予算	R6年度国内示額 36,163				R7年度国内示額 40,096				3,933		10.9	
補正予算+当初予算	111,814				83,410				△ 28,403		△ 25.4	

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔 参 考 4 〕  
◎県税の動向 (当初予算の推移)

(単位：億円、%)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
県税	1,227	1,137	1,217	1,376	1,323	1,326	1,350
伸び率	3.5	△ 7.3	7.0	13.0	△ 3.8	0.2	1.8
うち個人県民税	382	367	373	388	354	395	410
伸び率	△ 0.5	△ 3.9	1.6	3.9	△ 8.8	11.6	3.8
うち地方消費税	309	300	292	424	383	312	359
伸び率	19.0	△ 2.9	△ 2.7	45.2	△ 9.6	△ 18.5	15.1
うち法人2税	263	206	274	289	304	309	314
伸び率	1.3	△ 21.8	33.4	5.2	5.4	1.6	1.6

※令和4年度は6月補正後

◎地方交付税等の動向 (当初予算の推移)

(単位：億円、%)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
地方交付税	2,205	2,259	2,246	2,295	2,322	2,336	2,301
伸び率	△ 0.8	2.5	△ 0.6	2.2	1.1	0.6	△ 1.5
交付税+ 臨時財政対策債	2,411	2,601	2,346	2,335	2,332	2,336	2,301
伸び率	0.1	7.9	△ 9.8	△ 0.5	△ 0.2	0.2	△ 1.5

※令和4年度は6月補正後

◎財源調整3基金の状況

(単位：億円)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
当初取崩し	142	141	173 (133)	179 (139)	180 (140)	156	120
最終取崩し	16	—	40 (0)	40 (0)	40 (0)	61	
年度末残高	203	383 (263)	433 (353)	421 (381)	390 (390)	339	

※( )は交付税精算除きの額

※R 4年度当初取崩し額は6月補正後。R 7年度最終取崩額・年度末残高は3月補正後

〔参考5〕

◎主な基金及び県債の状況 (一般会計)

(1) 主な基金の状況

(単位：億円)

基金	年度 令和6年度 末残高	令和7年度		
		3月補正後 積立額	3月補正後 取崩額	3月補正後 残高
① 財政調整基金	98	6	21	83
② 退職基金のうち 財源調整分	93	1	20	74
③ 県債管理基金のうち 財源調整分	199	3	20	182
財源調整三基金計	390	10	61	339

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(単位：億円)

基金	年度	令和8年度		
		当積立額 初	当取崩額 初	当残高 初
① 財政調整基金		0	0	83
② 退職基金のうち 財源調整分		1	60	15
③ 県債管理基金のうち 財源調整分		3	60	125
財源調整三基金計		4	120	223

(2) 県債の状況

(単位：億円)

区分	令和6年度	令和7年度 3月補正後 現計	令和8年度 当初
年度末残高	12,049	12,194	11,764
臨時財政対策債	3,441	3,153	2,883
臨時財政対策債除く	8,608	9,041	8,881
県民一人あたり (千円)	957	969	934
臨時財政対策債	273	250	229
臨時財政対策債除く	684	718	705

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(主な計上事業)

(単位：千円)

事業名	8年度当初	7年度当初	内 容	担当課
高校無償化関連				
授業料の負担軽減				
高等学校私立学校助成費 (就学支援金)	5,028,083	2,950,695	私立高校等における教育費の負担軽減を図るため、高校生等を対象に授業料相当額を支援 ・補助上限：457,200円/人 (R7年度までは118,800円～396,000円/人) ・負担割合：国3/4 県1/4	学 事 振 興
公立高等学校等 就学支援費	2,588,531	2,172,877	公立高校における教育費の負担軽減を図るため、高校生を対象に授業料相当額を支援 ・補助上限：118,800円/人 ・負担割合：国3/4 県1/4	教 委 教 育 環 境 整 備
授業料以外の教育費 の負担軽減				
高等学校私立学校助成費 (奨学給付金)	412,972	243,290	私立高校等における授業料以外の教育費負担を軽減するため、低中所得世帯の生徒に対する奨学のための給付を実施 ・支給額：年収約270万円未満世帯 年額52,100円～152,000円 (拡)年収約270～380万円世帯 年額17,370円～ 50,670円 (拡)年収約380～490万円世帯 年額13,030円～ 38,000円 ・負担割合：国1/2 県1/2	学 事 振 興
公立高校奨学給 付金事業費	746,627	380,144	公立高校における授業料以外の教育費負担を軽減するため、低中所得世帯の生徒に対する奨学のための給付を実施 ・支給額：年収約270万円未満世帯 年額32,300円～143,700円 (拡)年収約270～380万円世帯 年額16,830円～ 47,900円 (拡)年収約380～490万円世帯 年額12,630円～ 35,930円 ・負担割合：国1/2 県1/2	教 委 教 育 環 境 整 備
本庁舎及び総合庁舎等 整備事業費(県南振興 局庁舎整備関係)	4,980,965	1,953,141	振興局見直し実施計画により、長崎・県央・島原振興局を集約し、新たに県南振興局を設置するため新庁舎を整備 ・建設工事、現庁舎解体設計委託等 4,980,965	管 財
能登半島地震を踏まえ た防災対策充実強化事 業費	95,186	201,868	能登半島地震の課題を踏まえ、地震アセスメント調査等を行い、防災対策の充実・強化を推進 ・地震アセスメント調査(海域活断層による地震や津波などの詳細調査と被害予測) 84,951 ・防災タイムライン(防災行動計画)策定 4,265 ・防災訓練計画策定等 5,280 ・(新)給油所地下タンクへの燃料備蓄補助 690	防 災 企 画

(単位：千円)

事業名	8年度当初	7年度当初	内 容	担当課
国境離島創業・事業拡大等支援事業費	798,181	948,409	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを支援 ・負担割合：国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 <対象事業費上限> ・創業支援（事業費600万円まで） ・事業拡大支援（事業費1,600万円まで） ※設備投資を伴わない事業拡大（事業費1,200万円まで）	地域づくり推進
国境離島輸送コスト支援事業費	172,318	170,481	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ・負担割合：国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	//
国境離島航路運賃軽減事業費	1,383,726	1,116,355	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	交通政策
国境離島航空路運賃軽減事業費	586,485	581,819	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	//
県議会議員選挙費	213,024	0	第21回長崎県議会議員一般選挙の執行に要する経費（県分事務費、市町村交付金、臨時啓発費等）	市 町 村
文化施設等改修整備費（アルカスSASEBO改修工事）	1,312,239	0	設備の更新時期を迎えているアルカスSASEBOについて、県民の安全の確保や利便性向上を図るため、天井改修や舞台関係設備の更新工事等を実施 ・事業費：約45億円 ・事業期間：R8～R10年度	文化振興・世界遺産
しま旅滞在促進事業費	386,575	255,428	国境離島地域における観光客の誘客及び消費喚起を図るため、交通・宿・体験を組み合わせた旅行商品等に対する割引支援のほか、情報発信等を実施 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10 ・旅行商品等の割引支援 358,636 ・情報発信、事務局運営費等 27,939	観光振興
(新) 周年記念事業費	14,910	0	上海市友好交流関係樹立30周年及び湖北省友好交流関係樹立15周年を迎えることから、記念行事等を行うほか、訪問団を派遣し、本県と中国における人脈等の関係強化並びに一層の交流を促進	国 際

(単位：千円)

事業名	8年度当初	7年度当初	内 容	担当課
長崎県平和発信事業費	32,694	38,413	被爆県として平和への思いを発信するとともに、長崎市や広島県等と連携して、地域や世代を超えた平和教育や次代を担う平和人材の育成、国際社会への働きかけに取り組むことにより、平和意識を醸成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被爆体験講話者派遣 3,758</li> <li>・広島県と連携した次世代平和人材の育成 2,232</li> <li>・NPT再検討会議への参加 15,115</li> <li>・核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金等 11,589</li> </ul>	国際
(新) 緑といきもの賑わい事業費	10,736	0	県内の生物多様性保全を進めるため、生物の生息環境の保全再生や希少野生動植物の保護増殖等に取り組む地域団体等の活動を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性が維持された区域の拡大、保全事業等に取り組む民間団体・市町に対する支援 9,326</li> <li>補助率：1/2～9/10</li> <li>・事務費等 1,410</li> </ul>	自然環境
生活保護措置費（追加支給分）	214,439	0	国が平成25年から実施した生活保護費の生活扶助基準改定に関する最高裁判決（令和7年6月27日）を踏まえ、過去の基準額引下げに伴う差額を追加支給	福祉保健
(新) 乳児等支援給付事業費	12,299	0	月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる通園支援事業に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども誰でも通園制度 11,120</li> <li>（乳児等通園支援事業）</li> <li>※利用者負担は1人1時間当たり標準額300円（月10時間以内）</li> <li>・子育て支援員研修 1,179</li> <li>負担割合：国3/4 県1/8 市町1/8 など</li> </ul>	こども未来
児童虐待総合対策事業費	233,935	231,270	児童虐待に総合的に対応するため、広報啓発、相談体制の整備、虐待した保護者へのカウンセリング、児童家庭支援センター運営費の補助等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(拡)児童家庭支援センターにおける虐待等 9,926</li> <li>事案への予防的支援体制の強化</li> </ul>	こども家庭
ママの安心出産～産後支援事業費	35,752	29,263	産後ケア事業を県内どこでもだれでも安心して利用することができるよう、市町、県医師会、県助産師会との集合契約を締結したうえで広域的な支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(拡)産後ケア事業に対する補助 31,730</li> <li>※令和8年度から住所地以外の県内市町でも産後ケアの利用が可能</li> <li>・(拡)妊産婦等に対する遠方の医療機関などへの交通費支援等 4,022</li> <li>※令和8年度から産婦健診、産後ケア、乳幼児健診を対象に追加</li> <li>負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4</li> </ul>	//
不妊治療費助成事業費	16,177	12,500	出産を希望しながらも不妊に悩む夫婦等の負担を軽減するため、不妊治療に要する費用を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1回の治療周期において要した先進医療に係る費用の7割を5万円を限度として助成 12,854</li> <li>・(拡)遠方の医療機関への交通費支援 3,323</li> <li>負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4</li> </ul>	//

(単位：千円)

事業名	8年度当初	7年度当初	内 容	担当課
農林技術開発センター・農業大学校庁舎等整備費	3,502,622	1,832,063	農林技術開発センターと農業大学校を「スマート化、グリーン化等に対応できる人と産業を育成する農林業の総合拠点」として一体的に整備 ・建設工事、ハウス関連施設整備等 3,502,622	農 政
公共事業費	43,314,438	75,650,802	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園整備事業 103,000</li> <li>・道路橋梁街路事業 16,672,042</li> <li>・港湾事業 3,327,656</li> <li>・空港事業 487,830</li> <li>・河川砂防事業 5,366,458</li> <li>・ダム建設事業 1,251,050</li> <li>・住宅市街地事業 1,789,551</li> <li>・農業農村整備事業 4,000,298</li> <li>・造林林道治山事業 3,051,521</li> <li>・漁場整備事業 1,881,688</li> <li>・漁港事業 5,383,344</li> </ul>	都 市 政 策 道 路 関 係 港 湾 河 川 ・ 砂 防 都 政 ・ 住 宅 ・ 盛 土 農 整 ・ 水 環 森 林 整 備 漁 港 漁 場
国直轄事業負担金	2,972,007	5,587,357	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路橋梁事業 1,400,821</li> <li>・港湾空港事業 1,081,602</li> <li>・河川事業 66,280</li> <li>・ダム建設事業 336,374</li> <li>・漁場整備事業 86,930</li> </ul>	道 路 建 設 港 湾 河 川 河 川 漁 港 漁 場
緊急自然災害防止対策事業費	7,125,588	16,253,743	<p>県民の安全・安心を確保するため、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、「緊急自然災害防止対策事業」を活用した防災・減災対策を集中的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路災害防除費 1,925,100</li> <li>・急傾斜地崩壊対策事業補助金 758,000</li> <li>・自然災害防止事業費（都市公園） 16,000</li> <li>・ // （河川） 1,591,800</li> <li>・ // （ダム） 75,079</li> <li>・ // （砂防） 1,070,300</li> <li>・ // （港湾海岸等） 1,242,178</li> <li>・ // （治山） 247,531</li> <li>・ // （農地海岸等） 57,600</li> <li>・ // （漁港海岸等） 142,000</li> </ul>	都 市 政 策 道 路 維 持 港 湾 河 川 砂 防 農 村 整 備 森 林 整 備 漁 港 漁 場
緊急浚渫推進事業費	1,150,975	2,221,875	<p>河川氾濫等の大規模な浸水被害を防ぐため、「緊急浚渫推進事業」を活用し、河川等の浚渫を集中的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急浚渫推進事業費（河川） 1,075,000</li> <li>・ // （砂防） 30,800</li> <li>・ // （治山） 10,275</li> <li>・ // （農地海岸） 34,900</li> </ul>	河 川 砂 防 農 村 整 備 森 林 整 備
(新) 一般校舎等整備費（高校）（体育館空調整備）	30,000	0	<p>生徒の熱中症対策及び地域防災拠点としての機能強化のため、県立高校の体育館に空調を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計（10校） 30,000</li> </ul>	教 委 教 育 環 境 整 備
(新) 英語で発信！「MIRAI」プロジェクト費	34,649	0	<p>英語をコミュニケーションツールとして、国際社会で活躍する人材を育成するための環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生成AIアプリの活用推進 16,078</li> <li>・4技能のスコア型検定による分析 15,003</li> <li>・英語エヴァンジェリスト（21市町から選定される英語教育推進リーダー）による実践研究 1,723</li> <li>・異文化交流のためのグローバルスピーチフェス開催 1,845</li> </ul>	教 委 義 務 教 育

(単位：千円)

事業名	8年度当初	7年度当初	内 容	担当課
(新) 学校給食実施費（給食無償化）	3,568,878	0	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公立小学校の給食費に対する補助を実施 ・基準額（月額） 小学校、義務教育学校前期課程 5,200円 特別支援学校小学部 6,200円 ・負担割合：国1/2 県1/2	教 委 体 育 保 健
佐世保警察署庁舎建替事業費	2,046,901	220,692	佐世保警察署庁舎の移転・建て替えに係る建設工事を実施	警 察 本 部

(別紙1)

## 令和8年度当初予算一般会計 款別内訳

(歳入)

(単位：千円、%)

年度 款別	令和7年度 当初予算		令和8年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和8年/令和7年	
					②-①	③
1 県 税	132,600,200	18.0	134,975,400	19.0	2,375,200	1.8
2 地方消費税清算金	66,021,000	9.0	75,571,000	10.7	9,550,000	14.5
3 地方譲与税	28,479,000	3.9	31,116,000	4.4	2,637,000	9.3
4 地方特例交付金	614,000	0.1	4,685,000	0.7	4,071,000	663.0
5 地方交付税	233,635,000	31.8	230,136,362	32.5	△ 3,498,638	△ 1.5
6 交通安全交付金	287,000	0.0	246,000	0.0	△ 41,000	△ 14.3
7 分・負担金	2,899,589	0.4	1,662,568	0.2	△ 1,237,021	△ 42.7
8 使用料・手数料	9,896,393	1.3	9,707,639	1.4	△ 188,754	△ 1.9
9 国庫支出金	109,016,680	14.8	95,189,093	13.4	△ 13,827,587	△ 12.7
10 財産収入	1,918,291	0.3	1,995,997	0.3	77,706	4.1
11 寄附金	1,277,660	0.2	1,882,160	0.3	604,500	47.3
12 繰入金	30,142,265	4.1	29,846,082	4.2	△ 296,183	△ 1.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,592,530	6.2	42,756,128	6.0	△ 2,836,402	△ 6.2
15 県債	72,356,600	9.9	49,193,800	6.9	△ 23,162,800	△ 32.0
合計	734,736,209	100.0	708,963,230	100.0	△ 25,772,979	△ 3.5

(歳出)

(単位：千円、%)

年度 款別	令和7年度 当初予算		令和8年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和8年/令和7年	
					②-①	③
1 議会費	1,261,469	0.2	1,291,604	0.2	30,135	2.4
2 総務費	47,204,880	6.4	48,130,298	6.8	925,418	2.0
3 生活福祉費	118,645,440	16.1	111,643,565	15.8	△ 7,001,875	△ 5.9
4 環境保健費	24,537,637	3.3	24,395,788	3.4	△ 141,849	△ 0.6
5 労働費	2,452,495	0.3	2,252,792	0.3	△ 199,703	△ 8.1
6 農林水産業費	51,363,769	7.0	42,203,632	6.0	△ 9,160,137	△ 17.8
7 商工費	42,392,113	5.8	35,444,010	5.0	△ 6,948,103	△ 16.4
8 土木費	89,419,477	12.2	54,434,842	7.7	△ 34,984,635	△ 39.1
9 警察費	40,967,886	5.6	43,270,998	6.1	2,303,112	5.6
10 教育費	144,076,704	19.6	156,031,580	22.0	11,954,876	8.3
11 災害復旧費	7,173,890	1.0	6,633,430	0.9	△ 540,460	△ 7.5
12 公債費	96,098,134	13.1	102,731,736	14.5	6,633,602	6.9
13 諸支出金	68,942,315	9.4	80,298,955	11.3	11,356,640	16.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合計	734,736,209	100.0	708,963,230	100.0	△ 25,772,979	△ 3.5

(別紙2)

## 令和8年度当初予算一般会計 性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 性質別	令和7年度 当初予算		令和8年度 当初予算		増減額・伸び率	
	①	構成比	②	構成比	令和8年/令和7年	
					②-①	③
1 人 件 費	186,091,058	25.3	197,257,446	27.8	11,166,388	6.0
2 物 件 費	23,048,579	3.1	22,656,850	3.2	△ 391,729	△ 1.7
3 維 持 補 修 費	8,690,842	1.2	7,967,023	1.1	△ 723,819	△ 8.3
4 扶 助 費	54,743,347	7.4	46,986,621	6.6	△ 7,756,726	△ 14.2
5 補 助 費 等	179,245,534	24.4	193,214,608	27.3	13,969,074	7.8
6 普 通 建 設 事 業	131,005,132	17.9	87,111,128	12.2	△ 43,894,004	△ 33.5
(1) 補 助	78,722,704	10.7	51,236,695	7.2	△ 27,486,009	△ 34.9
(2) 単 独	46,680,071	6.4	32,902,426	4.6	△ 13,777,645	△ 29.5
(3) 直 轄	5,602,357	0.8	2,972,007	0.4	△ 2,630,350	△ 47.0
7 災 害 復 旧 事 業	7,173,890	1.0	6,633,430	1.0	△ 540,460	△ 7.5
(1) 補 助	6,728,023	0.9	6,187,563	0.9	△ 540,460	△ 8.0
(2) 単 独	445,867	0.1	445,867	0.1	0	0.0
(3) 直 轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 補 助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 単 独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公 債 費	81,227,449	11.1	84,857,282	12.0	3,629,833	4.5
10 積 立 金	4,473,637	0.6	5,155,342	0.7	681,705	15.2
11 出 資 金	8,032	0.0	497,317	0.1	489,285	6,091.7
12 貸 付 金	35,358,142	4.8	30,487,191	4.3	△ 4,870,951	△ 13.8
13 繰 出 金	23,470,567	3.2	25,938,992	3.7	2,468,425	10.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合 計	734,736,209	100.0	708,963,230	100.0	△ 25,772,979	△ 3.5

○消費的経費 (1+2+3+4+5)	451,819,360	61.4	468,082,548	66.0	16,263,188	3.6
○投資的経費 (6+7+8)	138,179,022	18.9	93,744,558	13.2	△ 44,434,464	△ 32.2
○その他 (9+10+11+12+13+14)	144,737,827	19.7	147,136,124	20.8	2,398,297	1.7
○義務的経費 (1+4+9)	322,061,854	43.8	329,101,349	46.4	7,039,495	2.2

(別紙3)

## 令和8年度当初予算 特別会計内訳

(単位：千円、%)

会計	年度 令和7年度 当初予算 ①	令和8年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
			令和8年/令和7年	
			②-①	③
母子父子寡婦福祉資金	155,160	149,403	△ 5,757	△ 3.7
農業改良資金	33,428	20,558	△ 12,870	△ 38.5
林業改善資金	40,951	40,970	19	0.0
県営林	430,277	341,048	△ 89,229	△ 20.7
沿岸漁業改善資金	134,583	80,121	△ 54,462	△ 40.5
小規模企業者等 設備導入資金	262,112	122,763	△ 139,349	△ 53.2
用地	41,566	0	△ 41,566	△ 100.0
庁用管理	271,543	276,661	5,118	1.9
長崎魚市場	225,833	250,405	24,572	10.9
港湾施設整備	7,590,812	3,340,015	△ 4,250,797	△ 56.0
公債管理	75,091,356	55,322,533	△ 19,768,823	△ 26.3
国民健康保険	149,734,863	147,178,528	△ 2,556,335	△ 1.7
合計	234,012,484	207,123,005	△ 26,889,479	△ 11.5

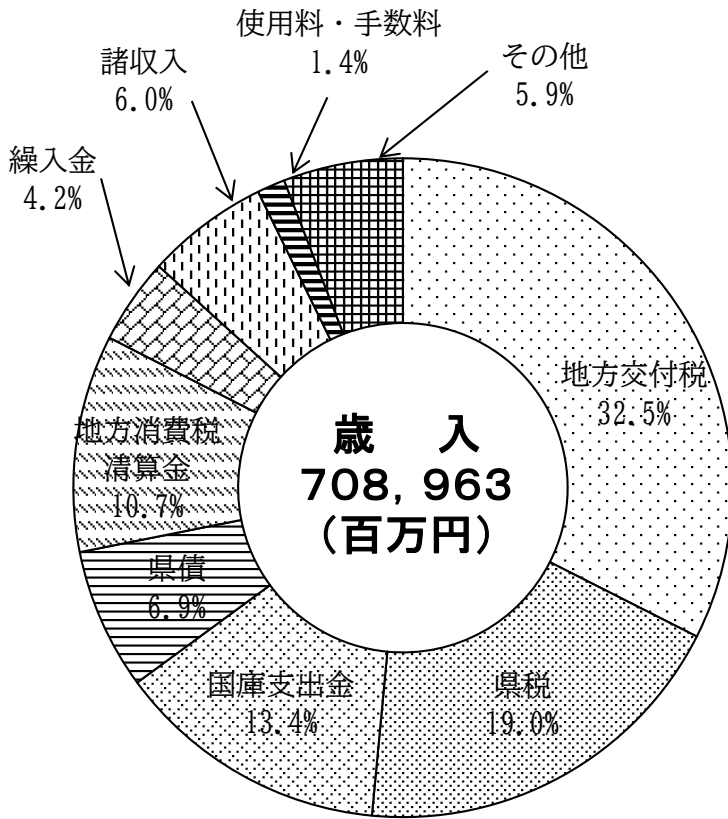
(別紙4)

## 令和8年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

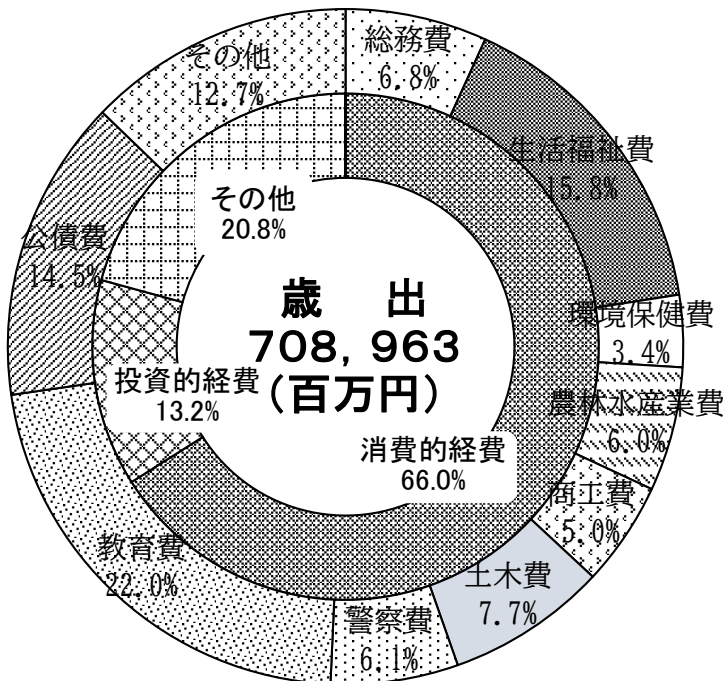
会計			年度	令和7年度 当初予算 ①	令和8年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
						令和8年/令和7年	
					②-① ③	③/①	
交通 事業	収益的	収入		5,634,159	6,375,032	740,873	13.1
		支出		5,527,389	6,293,644	766,255	13.9
	資本的	収入		2,405,000	1,099,000	△ 1,306,000	△ 54.3
		支出		2,987,027	1,642,870	△ 1,344,157	△ 45.0
流域 下水道 事業	収益的	収入		1,155,095	1,136,195	△ 18,900	△ 1.6
		支出		1,008,654	1,033,728	25,074	2.5
	資本的	収入		763,750	1,095,300	331,550	43.4
		支出		890,436	1,218,843	328,407	36.9
合 計	収益的	収入		6,789,254	7,511,227	721,973	10.6
		支出		6,536,043	7,327,372	791,329	12.1
	資本的	収入		3,168,750	2,194,300	△ 974,450	△ 30.8
		支出		3,877,463	2,861,713	△ 1,015,750	△ 26.2
	計	収入		9,958,004	9,705,527	△ 252,477	△ 2.5
		支出		10,413,506	10,189,085	△ 224,421	△ 2.2

# 令和8年度当初予算の状況



(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
地方交付税	230,136	32.5
県税	134,975	19.0
国庫支出金	95,189	13.4
県債	49,194	6.9
地方消費税清算金	75,571	10.7
繰入金	29,846	4.2
諸収入	42,756	6.0
使用料・手数料	9,708	1.4
その他	41,588	5.9
計	708,963	100.0



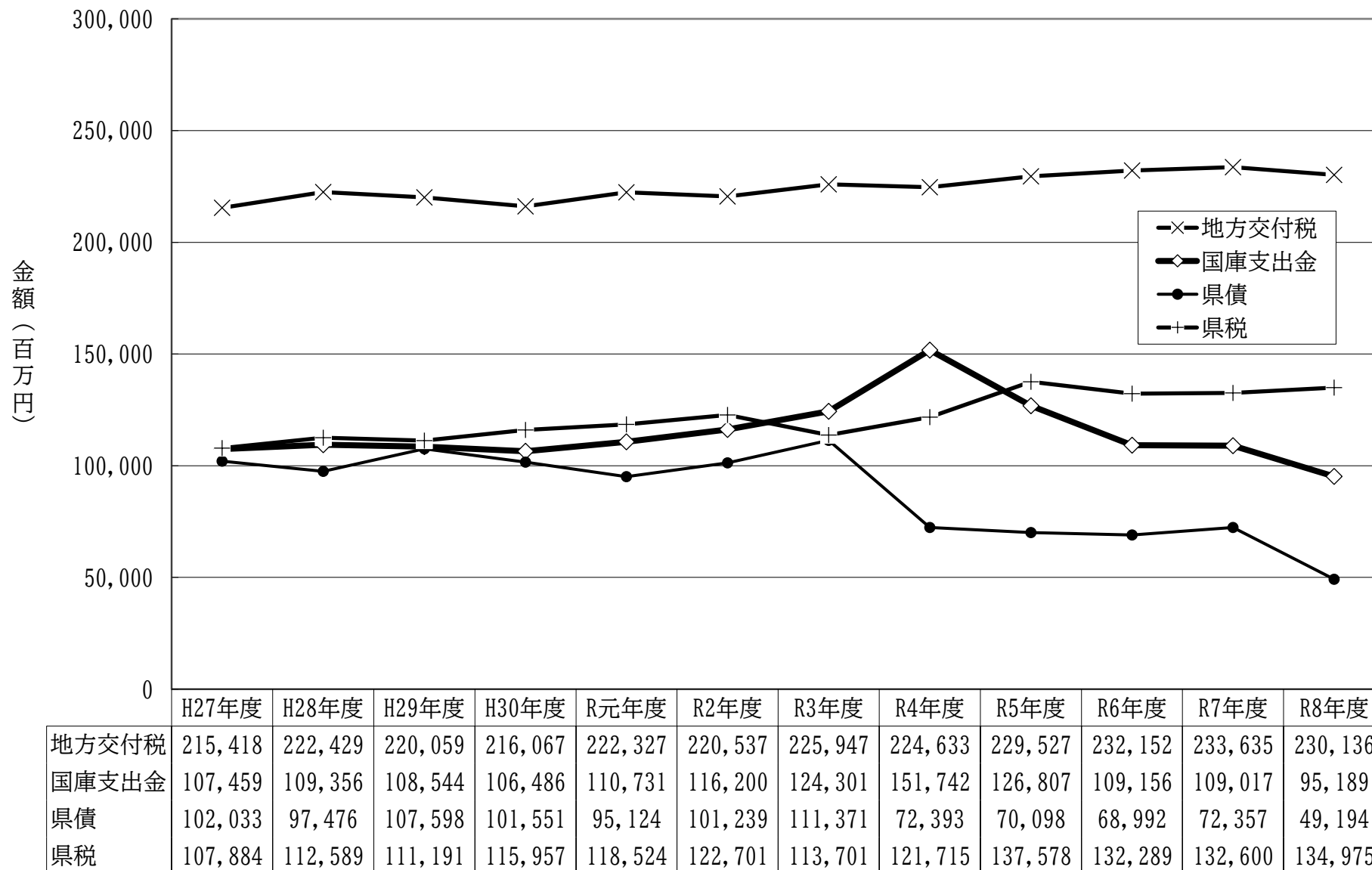
(単位:百万円、%)

	予算額	構成比
総務費	48,130	6.8
生活福祉費	111,643	15.8
環境保健費	24,396	3.4
農林水産業費	42,204	6.0
商工費	35,444	5.0
土木費	54,435	7.7
警察費	43,271	6.1
教育費	156,032	22.0
公債費	102,732	14.5
その他	90,676	12.7
計	708,963	100.0

(単位:百万円、%)

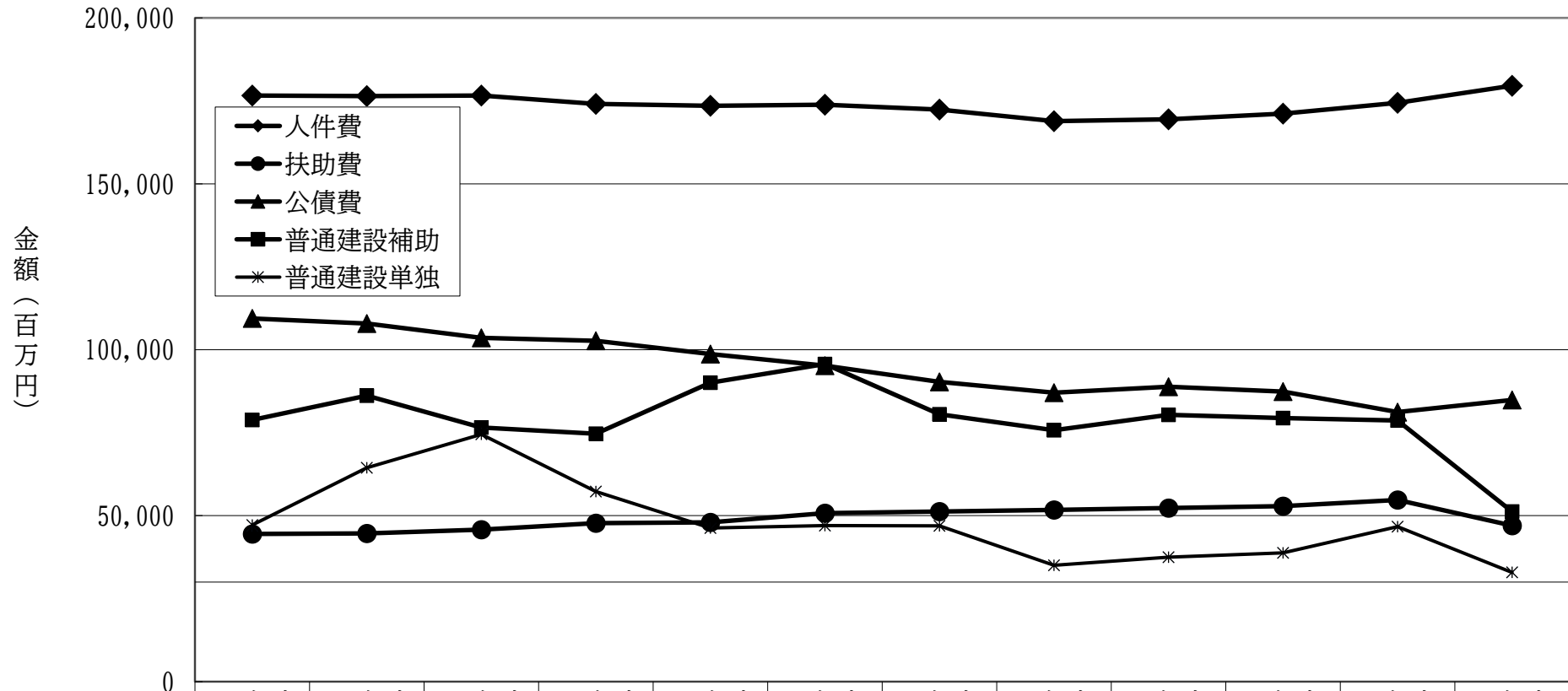
	予算額	構成比
消費的経費	468,083	66.0
投資的経費	93,745	13.2
その他	147,135	20.8
計	708,963	100.0

### 主な歳入予算の推移



※県債は借換分除く  
 ※R4年度は6月補正後

### 主な歳出予算の推移

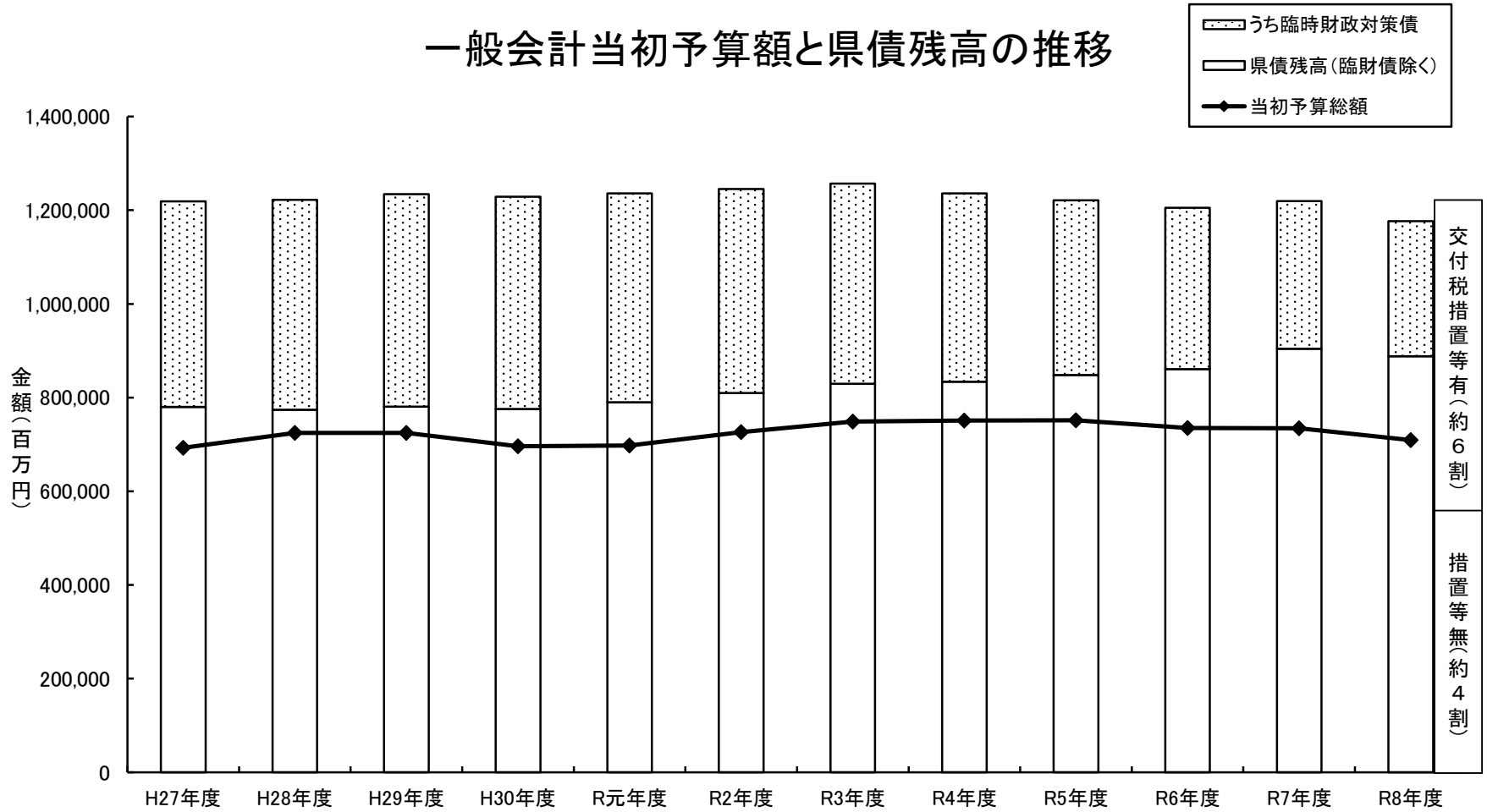


	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
人件費	176,585	176,446	176,609	174,081	173,541	173,801	172,342	168,888	169,423	171,128	174,436	179,562
扶助費	44,497	44,699	45,793	47,791	48,007	50,799	51,243	51,705	52,286	52,914	54,743	46,987
公債費	109,426	107,933	103,560	102,674	98,708	95,196	90,293	87,029	88,833	87,415	81,227	84,857
普通建設補助	78,871	86,168	76,571	74,716	90,076	95,701	80,583	75,743	80,376	79,436	78,723	51,237
普通建設単独	47,150	64,423	74,512	57,246	46,313	47,060	46,964	35,082	37,502	38,776	46,680	32,902

※人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く

※R4年度は6月補正後

# 一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位：百万円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
県債残高	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,235,898	1,244,980	1,256,759	1,235,878	1,221,149	1,204,880	1,219,429	1,176,369
うち臨時財政対策債	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	434,991	427,160	401,844	372,962	344,060	315,305	288,317
県債残高(臨時債除く)	779,874	774,199	780,696	775,464	790,066	809,989	829,600	834,034	848,187	860,820	904,123	888,052

当初予算総額	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988	748,631	751,010	751,499	734,849	734,736	708,963
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 県債残高のR7年度は3月補正後、R8年度は当初予算、当初予算総額のR4年度は6月補正後

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。